

【JCCA 東北支部】東北整備局との意見交換会の記事が掲載されました

提案競技に21世紀枠要望

ダンピング 策「一層の強化必要」

東北地方整備局と建設コンサルタント協会東北支部（藤島芳男支部長）との2008年度意見交換会が26日、仙台市青葉区のフォレスト仙台で開催された。写真。この中で協会は、プロポーサル方式の一層の拡大を要望。これに対して整備局側は、09年度の建設コンサルタント業務のうち、同方式による発注が前年度から倍増の4割程度に達するとの見通しを示した。また、整備局側は昨年11月に打ち出したダンピング（過度な安値受注）対策後も低価格入札に歯止めがかからないことを受け、「さらなる対策の強化が必要」との認識を示した。



協同、建設局、東北整備局、意見交換会

冒頭、同整備局企画部の宮田忠明技術調整管理官が「公共事業を取り巻く環境が厳しく、第2次補正予算と来年度予算を円滑・適切に執行していくことが大切だ。そのためには測量や設計のストックを急ぐ必要があり、引き続き協力をお願いしたい」とあいさつした。

また、建設コンサルタント業務の低価格入札が頻発していることに触れ、「11月から第三者による成果品チェックなどの対策を講じているものの、あまり効果が見えていないのが現状だ。当面、この対策を適用していくが、成果品の品質向上に努めてほしい」との訴えがあった。

格調調査制度の発注状況と今後の見通し——の3項目を中心として、プロポーサル方式について、協会は同方式

の拡大や国債の活用推進などを求めた。整備局側は、今年度発注の建設コンサルタント業務のうち、プロポーサル方式の採用が12月末時点で約3割に達しており、8月末までに4割程度に増えるとの見通しを示した。特に土木コンサルタント業務は、6割程度に達する見込みだ。

国債については、環境影響調査などに活用しており、今後にも必要に応じて財務省と協議し、その活用を図っていくとした。

また、協会は実績の少ない企業もプロポーサルに参画できるように、選抜高校野球の「21世紀枠」を参考にした制度の運用を提案。整備局側は実施期間の延長などの方が現実的であるとし、協会の提案については今後の検討課題とするにとどめた。

低価格入札調査制度に関し、協会は、対象範囲を現行の「予定価格1000万円以上」から「同500万円以上」への拡大を要望。整備局側は、昨年11月から、低価格入札で契約した場合、すべての打ち合わせへの管理（主任）技術者の立ち会いと、土木関係コンサルタント業務の成果品の

第三者による照査の義務付けを実施しているものの、低価格入札が減少していないことを認めた。その上で、「来年度の対策はこれから議論することになるが、何らかの強化が必要だ。工事で業務を頼んでいる対策を、業務に適用する可能性もある」との考えを示した。

同整備局が今年度に発注した建設コンサルタント業務で、予定価格の「60～80%」の調査基準価格（地価調査は66.7～85%を下回って契約した低価格入札の発生率は、12月末時点で47.2%となっており、特に土木関係コンサルタント業務での発生率は、64.8%に上っている。08年度の発注状況について整備局側は、12月末時点で1288件、約187億円を執行しており、8月末までに1600件程度になるとの見通しを明らかにした。このほか、協会はプロポーサル方式を総合評価落札方式における地域特選度・地域貢献度の適正評価や、照査掛かりの改善、適切な照査期間の設定などを要望した。